

平成27年度

自己点検・評価書



Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology
東京都立産業技術高等専門学校

目 次

はじめに	1
I 自己点検・評価結果	
1 学校の目的等	2
2 学生の受入	4
3 教育内容等	6
4 学生支援	10
5 地域連携・研究活動	13
6 管理運営	15
7 国際化推進	18
8 情報化推進	21
II 自己点検・評価結果に対する外部評価	
1 外部評価の方法	23
2 外部評価の結果	23
おわりに	33
平成 27 年度自己点検・評価【資料編】	別冊

はじめに

本校は、教育研究水準の向上や活性化に努めるとともに、その社会的な責任を果たし、与えられた使命を達成するために、自らの責任において教育研究活動や管理運営等について点検及び評価を行い、公表することとしている。また、この自己点検・評価の妥当性を客観的に審査し、併せて本校の諸活動について学校外から広く意見を聴取するために運営協力者会議を設置して、本校が持続的に教育の質の向上を図ることのできるシステムを構築している。

この自己点検・評価結果では、平成 21 年に策定した「東京都立産業技術高等専門学校の将来像」を目指すべき方向性として冒頭に掲げ、平成 27 年度における取組について、その概要を項目ごとに記載している。取組の概要及び自己点検の結果を基に自己評価を行い、【評価項目・項目別自己評価】としてまとめ、各項目について自己分析を行った。各項目における【特色ある取組】（機関としての“強み”）と【改善を要する取組】（機関としての“弱み”）を抽出、そうした自己評価を踏まえて最後に「今後の展開」として次年度以降の学校運営にどのように活かしていくかをまとめている。

「東京都立産業技術高等専門学校の将来像」の基本的な考え方

平成 21 年 10 月、本校は第二期中期計画（平成 23 年度から 28 年度）の策定を念頭に置き、概ね 10 年後を展望した本校の姿を明らかにするとともに、その実現に向けた施策展開の方向性を示すため、「東京都立産業技術高等専門学校の将来像」を策定した。

高等専門学校の特長は、目先の大学受験勉強にとらわれない 5 年間一貫教育（専攻科進学の場合、7 年間）の中で、基礎科目をみっちり学習させると同時に、15 歳からのみずみずしい感性に、実験や実習を通して自然や工学の原理・原則に関わる知的刺激を与える早期体験型学習を可能としている点にある。この教育面の良さを継承しつつ、将来像の検討に当たっては、「首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成」という本校の使命を踏まえ、以下の視点を重視した。

- 1 産業技術の急速な高度化・複合化に対応する、首都東京のものづくり教育の中核を担う
- 2 世界のものづくりの現場を舞台に活躍できる技術者を輩出する
- 3 教育・研究の各分野で先端的な試みに挑戦し続ける学校をめざす

I 自己点検・評価結果

1 学校の目的等

本校の将来像～10年後の姿～

「都立産業技術高等専門学校」が「ものづくりスペシャリスト」を育成する高等教育機関としてあらゆる人々に認知され、高い知名度を有している。

(1) 取組の概要

本校では、その目的及び使命を学則で定め、その使命は東京都が設立した高等専門学校としての地域性と特色を打ち出している。目的及び使命を受けて、本科及び専攻科の育成する人材像を「教育理念」という形でそれぞれ定め、そのために必要な学力や資質、能力については「教育目標」として具体化している。

これら本校の使命、教育理念及び教育目標は、年度当初の教職員会議や始業式において校長が説明を行うほか、学校要覧を全教職員に、学生生活ハンドブックを全学生に配布し周知を図っている。

平成 27 年度は、平成 26 年度に引き続き、平成 24 年度に開発したシンボルマーク等を活用し、本校の魅力や価値を明らかにして、これを積極的に社会に伝えるカレッジ・アイデンティティ（C I）活動に取り組んだ。さらに、学外への C I の浸透を目的に、プロモーションビデオを学校説明会などで上映するとともに、中学校等へ送付した。

また、平成 27 年度は Twitter や Facebook の公式ページ（資料 1）を設置し、より広く、本校の魅力を発信するとともに、平成 26 年度に引き続き、学内で動画コンテストを開催（資料 2）し、学生が作成した学校 P R の動画を本校のホームページ及び動画共有サイトに掲載するなどにより、学内外への C I 活動を積極的に行った。

ものづくりの楽しさを伝えることを通じて本校の知名度を向上させることを目的に、平成 26 年度から引き続き、「理科・技術教育サポーター」制度^注にて、本校の教員 O B 等を活用した取組を実施した。

注) **理科・技術教育サポーター制度**…小中学生向けの「ものづくり教育プログラム」を通じてものづくり人材育成の機運を醸成することを目的とした、本校の広報活動の強化及びものづくりに関する社会・地域貢献等への取組。本校の O B を中心とした理科・技術教育サポーターを小中学校へ派遣し、派遣先の教員とともに授業のサポートを行ったり、教員に対しものづくり教育の実施方法の指導や相談を行ったりしている。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆目的の明確化

❖使命・教育理念・教育目標

学校の使命・教育理念・教育目標は明確に定められ、学則や規則等で明文化されて

いる。これら目的が達成されているかを定期的に検証していく必要がある。

◆目的の周知

❖教職員・学生・社会への周知

社会一般に対しての周知を、ウェブサイトを中心に行っている。さらに、本校のブランド価値を社会に発信するため様々なC I 浸透活動に取り組んでいる。

【特色ある取組】

C I の活動を推進するために、平成 26 年度から引き続き、「理科・技術教育サポーター」制度にて、本校の教員OB等を活用した取組を実施した。

また、平成 27 年度は Twitter や Facebook の公式ページを設置し、より広く学内外に本校の魅力を発信することで、本校の知名度の向上に寄与することができた。

【改善を要する取組】

目的等について、新たな広報物の検討を行うなどにより、学内外に対しての周知を一層強化していく必要がある。

(3) 今後の展開

本校の使命、教育理念及び教育目標を広く社会一般に周知していく取組を継続する。本校の魅力や価値をより効果的に伝えるため、ウェブサイトの内容の見直しや平成 27 年度に設置した SNS の活用等、スローガンやシンボルマークを有効に使いながらウェブサイトの充実をより一層強化していく。また、他の高専や大学との差別化を明確にし、公立大学法人首都大学東京のブランドイメージを積極的に活用しつつ、引き続き、本校のブランドイメージをつくりあげていく。

さらに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、国内のみならず、世界中から訪れる様々な人に対して高専を紹介するなど、高専及び本校をPRしていく。

2 学生の受入

本校の将来像～10年後の姿～

- 性別や年齢、職業の有無、住所地、国籍に関わりなく、多様な学生が互いに切磋琢磨して「ものづくり」を学んでいる。ダイバシティを推進し、異なる立場の学生が集まることで革新と創造の校風が育かれ、すべての学生が「ものづくりスペシャリスト」を目指して充実した学生生活を送っている。
- 多様な学生を受け入れるため、適切な入試が実施されている。

(1) 取組の概要

学生の受入においては、入試広報室が入学者確保のための広報活動を行い、入試室が中心となり本科、専攻科の推薦選抜及び学力選抜、更に工業高等学校からの編入学選抜を実施している。また、入試検討委員会、編入学委員会では、入試の状況や選抜方法の検証、今後の入試についての検討などを行っている。

入試広報に関するイベントとしては、平成 26 年度に新たな試みとして実施した学習塾向けの「学習塾対象入試傾向説明会」を、参加者のアンケートに寄せられた学校の施設を見学したいという意見を受け、平成 27 年度は品川キャンパスで実施した。また、平成 27 年度の新たな取組として、女子学生の確保に向けて、本校OGの声を掲載した、女子中学生向けカレッジガイド(資料3)を作成し、学校説明会にて配布した。さらに、本校公式ホームページ内にある、女子学生向けのページの「キャンパスらいふ」のコンテンツの更新(資料4)を行い、在学している女子学生のインタビュー記事を掲載し、女子学生確保に向けた取組を行った。

入学者選抜に関しては、昨年度までに起こった問題点について対応策を検討し、事前準備を入念に行ったことにより、大きなトラブルを出さずに運営することができた。

入試検討委員会においては、本科の1学年の成績について、都内、都外などの入試区分や推薦、学力などの選抜種別で比較するなど、本校の入試状況や東京都の入試状況を把握したうえで、今後の入試のあり方を検討した。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆アドミッション・ポリシー

❖推薦選抜・学力選抜・編入学

アドミッション・ポリシー(平成28年度学校要覧P.05参照)は明確に定められ周知も図られている。新たな入試情報の周知方法として、SNS(ソーシャルネットワークサービス)を活用し始めたところであり、今後更にSNSにおける情報発信を充実させることが望ましいと考えている。

◆選抜方法と実施方法

❖選抜方法と実施方法

❖選抜方法の検証と改善

本科、専攻科、編入学のいずれも事故なく入学者選抜を終えることができた。入学者の追跡調査も含めた分析と、入学した学生がアドミッション・ポリシーに沿っているかの検証を継続的に行い、それに基づき選抜方法の改善を行う必要がある。

◆学生定員

❖入学定員と実入学者の適正化

本科定員 320 人に対して実入学者は 332 人、専攻科定員 32 人に対して実入学者は 37 人であり、適性と判断する。

【特色ある取組】

平成 26 年度から実施している、学習塾への説明会である「学習塾対象入試傾向説明会」を、学校施設を見学していただくことを目的に、今年度は品川キャンパスで実施した。

また、女子学生確保に向けて、本校のOGの声を掲載した、女子中学生向けカレッジガイドを作成し、学校説明会にて配布した。

【改善を要する取組】

女子学生の応募者は昨年度に比べ減少したため、要因を分析するとともに、今年度作成したグッズ等を活用するなど、女子学生確保に向けた取組の強化を検討していく必要がある。

(3) 今後の展開

入試広報活動では、前年度の入試状況を踏まえた効果的な広報活動が可能となるよう、入試室と入試広報室との連携を更に進めていく。また、女子学生の確保に向けて、今年度作成した女子中学生向けカレッジガイド等を活用し、積極的な広報活動を展開していく。

選抜方法については、各年度の入試状況や入学者の追跡調査等、入学者選抜に関する分析を継続し、本校が求める学生像に沿った学生が選抜されているのかという点について検証し、必要な改善を行っていく。

また、東京都教育委員会と密接に連絡を取りながら、入試改革を進めていく。

3 教育内容等

本校の将来像～10年後の姿～

- 学生の修得した能力を客観的な指標により測定し、技術者として十分活躍できる質を保証している。
- 外部有識者や企業等の意見を取り入れ教育内容に反映させるとともに、積極的なFD活動等により質の高い教育が行われ、社会から高い評価を受けている。
- 「環境」等をキーワードにした新しいカリキュラムやコースを展開し、東京の都市問題の解決に貢献する新たな人材を育成している。

(1) 取組の概要

教育課程に関しては、各コースの教育内容を見直し、平成26年度から新たな教育課程を開始した。技術革新や産業界のニーズを踏まえたカリキュラム構成とし、日本技術者教育認定機構（JABEE）^注による教育プログラムの認定やエンジニアリング・デザイン^注（以下「ED」という。）教育の導入等を視野に入れたカリキュラムとなっている。平成27年度は、各教育コースで、授業内容の検討や準備、試行などを行い新たなカリキュラムの実施に向けた準備を進めた。

授業形態・学習指導法に関しては、平成28年度から本科を中心としたED教育を実施するため、品川キャンパスにて、大規模なEDルーム（資料5）を整備した。また、平成28年度から授業を展開するため、教員間でプロジェクトチームを設置し、EDに係る教育のアウトライン等を検討した。

また、産業界のニーズへの対応や東京都の都市課題の解決に向けて、首都圏の高専として初の、情報セキュリティ技術者育成プログラム及び航空技術者育成プログラムを平成28年度から実施することを決定し、平成27年度はそのための準備を行った。（資料6）

教育の成果及び教育改善システムに関しては、シラバスに記載されている学習到達目標に対し学生が自己評価を行うシステムを、校務支援システム内に構築した。また、到達目標に対する各項目の「段階的理解度」を示す指標としてルーブリック^注試案を作成し、学生がより、自己評価を行いやすくするための準備を行った。

教員個人の教育改善に関しては、例年通りFD^注活動を推進し、教員間の授業公開、ティーチング・ポートフォリオ^注開発ワークショップ、研修会の開催などに取り組んだ。また、研修体制を体系化し、外部研修への教員派遣や管理職研修など、教員の授業力向上や人事評価等管理職に必要な能力の向上に向けて組織的な支援を行った。

注) 日本技術者教育認定機構(JABEE)…技術者教育の振興、国際的に通用する技術者の育成を目的として1999年11月19日に設立された。第三者機関として、大学等の高等教育機関で実施されている技術者を育成する教育プログラムが社会の要求水準を満たしているかを国際的な同等性を持つ認定基準に基づいて認定している。審査は、教育プログラムの自主性を尊重するとともに、審査を通じてプログラムが教育の改善を図るようになっている。（一般社団法人日本技術者教育認定機構ウェブサイトより）

エンジニアリング・デザイン…JABEEが加盟するワシントン協定では、『数学、基礎科学、エ

エンジニアリング・サイエンス（数学と基礎科学の上に築かれた応用のための科学とテクノロジーの知識体系）及び人文社会科学等の学習成果を集約し、経済的、環境的、社会的、倫理的、健康と安全、製造可能性、持続可能性などの現実的な条件の範囲内で、ニーズに合ったシステム、エレメント（コンポーネント）、方法を開発する創造的で、たびたび反復的で、オープンエンドなプロセスである。』としている。JABEEでは、エンジニアリング・デザイン能力の涵養は技術者教育を特徴づける極めて重要な要素であるとして、認定基準では『種々の科学・技術・情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力』と簡単に述べ、さらに、認定基準の解説で、『デザイン能力とは、単なる設計図面制作の能力ではなく、構想力、種々の学問・技術を統合して必ずしも正解のない問題に取り組み、実現可能な解を見つけ出していく能力』と述べ、ワシントン協定でのエンジニアリング・デザインの定義と実質的内容として同等であるとしている。（一般社団法人日本技術者教育認定機構ウェブサイトより）

注) ルーブリック…ルーブリックとは、学習到達度を示す評価基準を具体的に記述語で示した観点と尺度からなる表として示したものである。学生の学びが各評価項目のどのレベルまで到達しているかを測ることで、客観的な評価として示すことができる。

FD…Faculty Development の略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。

ティーチング・ポートフォリオ…教員が自分の授業や指導において投じた教育努力の少なくとも一部を、目に見える形で自分及び第三者に伝えるために効率的・効果的に記録に残そうとする「教育業績ファイル」、もしくはそれを作成するにおける技術や概念及び、場合によっては運動を意味している。ティーチング・ポートフォリオの導入により、①将来の授業の向上と改善、②証拠の提示による教育活動の正当な評価、③優れた熱心な指導の共有などの効果が認められる。

（２）評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆教育課程

- ❖カリキュラムの編成（各コース）
- ❖本科・専攻科間の連携
- ❖人間性の涵養
- ❖専攻科の研究指導

平成 26 年度から開始した新カリキュラムの学年進行に伴い、平成 27 年度から新カリキュラムに対応した教育内容、設備の整備を開始した。今後も引き続き、環境の整備を行っていく必要がある。

◆授業形態・学習指導法

- ❖授業形態・学習指導法
- ❖シラバス
- ❖創造性を育む教育方法

❖インターンシップ

引き続き、シラバスの改善に向けた取組を進めるとともに、技術者に必要とされるエンジニアリング・デザイン能力を育むための授業形態や指導法を確立し着実に実施していくことが望まれる。

◆成績評価

❖成績判定・単位認定、進級・卒業（修了）認定

規定等は整備され、適切に実施されている。

◆教育の成果

❖達成状況の把握・評価と取組

❖達成状況からみる教育の成果

❖就職・進学実績からみる教育の成果

❖学生が行う学習達成度評価からみる教育の成果

❖卒業生・企業アンケートからみる教育の成果や効果

今後実施を予定している、卒業生アンケートや企業アンケート等を活用するなど、達成状況の把握方法やそれぞれの教育の成果や効果を把握する方法を検討、実施していくとしており、アンケートの内容等を今後、検討していく必要がある。

◆教育改善システム

❖資料・データ等の収集体制

❖自己点検・評価の方法

❖教育改善システムの整備

❖教員の教育への反映

❖研究活動の教育への反映

❖FD体制

着手した教育改善に向けた取組を継続し、教育改善システムの構築に向けて着実に進めていく。平成 27 年度に体系化した教員研修体制を平成 28 年度以降、着実に実施していく必要がある。

【特色ある取組】

平成 28 年度から本科を中心とした ED 教育を実施するため、品川キャンパスにて、大規模な ED ルームを整備した。また、平成 28 年度から授業を展開するため、教員間でプロジェクトチームを設置し、ED に係る教育のアウトライン等を検討した。平成 28 年度以降、整備した ED ルームを活用し、ED 教育を展開していく。併せて、プロジェクトチームを中心に、授業の内容等をさらに検討していく。

また、首都圏の高専として初の、情報セキュリティ技術者育成プログラム及び航空技術者育成プログラムを平成 28 年度から実施することを決定し、平成 27 年度はそのための準備を行った。

授業改善においては、学習到達目標に対する各項目の「段階的理解度」を示す指標としてループリック試案を作成し、学生がより、自己評価を行いやすくするための準備を行った。

【改善を要する取組】

品川キャンパスでは、平成 28 年度から大規模な ED ルームにより、本科での ED 教育をする環境が十分に整うが、荒川キャンパスでは、本科での ED 教育を行う環境が不十分であり、今後、これを整備していく必要がある。

(3) 今後の展開

平成 28 年度から実施する、情報セキュリティ技術者育成プログラム及び航空技術者育成プログラムの実施体制を確立し、確実にプログラムを実施していく。

平成 27 年度に体系化した教員研修体制を平成 28 年度以降、着実に実施していき、組織的な教育力の向上を目指す。

4 学生支援

本校の将来像～10年後の姿～

- 学生一人ひとりが、学習面、生活面、精神面できめ細かい支援を受け、充実したキャンパスライフを送っている。

(1) 取組の概要

学習ガイダンスの開催、授業科目の履修指導や学習相談、教育コース独自の支援として資格試験、検定試験への支援等の学習支援を行った。また、上級学生が下級学生の学習相談や助言を行う仕組みであるスチューデント・アシスタント（SA）制度を平成27年度も引き続き活用して、本科低学年の理数系科目の支援である校内塾の開催や工業高校からの編入生に対する学習支援、学生生活への助言等を行った。

学校行事、課外活動に関しては、学生室を中心に産技祭、高専祭、体育祭、校外教室の実施、クラブの大会参加やコンテスト参加への支援を行った。

好奇心、向上心を持つ学生への支援として、学生グループによる課外活動経費の一部を助成する未来工房プロジェクトや、萌芽的ものづくりを支援するため低学年を対象にした未来工房ジュニアの助成制度を実施した。平成27年度の学生の活躍については、運動系5クラブが全国高専体育大会に出場し、各種コンテストでも高専ロボコン全国大会に出場、さらにロボカップ2015中国世界大会に日本代表として1チームが出場し、全国高等専門学校デザインコンペディション2015AMデザイン部門においては最優秀賞（経済産業大臣賞）を受賞（資料7）、第26回全校高等専門学校プログラミングコンテストでは準優勝の成績を収めた。（平成28年度学校要覧P.03参照）

平成26年度に品川キャンパスで実施した学生の満足度や意欲等を把握するための心理テスト「Q-U」^注を、平成27年度は荒川キャンパスでも、1、2、4学年を対象に実施した。また、「精神的健康尺度GHQ」^注は全学年に実施した。これにより学校生活における変化の様子や進路選択前の心理状況を把握することができ、学生一人ひとりに合わせた個別支援に活かした。また、本年度の新しい活動として、女性のスクールカウンセラーの「要支援学生対象のワークショップ」を実施し、学生支援の強化を図った。

進路支援に関しては、平成27年度は、日本経済団体連合会による採用選考早期開始の自粛指針によって、企業の選考活動が8月1日以降となった最初の年であり、学生に対しては二重三重の安全策を提案するなど、外部環境に配慮した支援を行った。また、新たな取組として「キャリア支援講座」の実施時期、内容、評価用アンケートを両キャンパスで統一し、本校学生がキャンパスの違いによる支援の不公平感を感じないように支援体制の整備を行った。また、平成26年度に品川キャンパスで実施した「女子キャリア講座」を平成27年度は両キャンパスで実施し、低学年（2～3年生）を対象とした講座を開講するなど、新たな取組を行った。（資料8）

注) Q-U…楽しい学校生活を送るためのアンケート Questionnaire Utilities の略。早稲田大学河村教授が開発した心理テストで、学級集団の状態や、学校生活における満足度・意欲などが測定できるとされている。学級満足度尺度、学校生活意欲尺度などの心理

検査から構成され、生徒の自尊心やプライドを傷つけない質問内容である、短時間で実施できる、活用の際も心理学の専門的な知識を必要としないなどの理由から多くの教育機関で活用されている。

注) **精神的健康尺度GHQ**…英国の Maudsley 精神医学研究所の D. P. Goldberg 博士によって開発された、主として神経症者の症状把握、評価及び発見に有効なスクリーニング・テストのこと。質問内容が日常的・身近なものに限られているので、人種、宗教、文化、社会が異なっても違和感をもたれず、国際比較も可能。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆学習支援体制

- ❖学習支援体制
- ❖キャンパス生活環境
- ❖学生ニーズの把握
- ❖資格試験・検定試験への支援体制
- ❖課外活動支援体制

今後もSAを活用した学習支援が増加する傾向にあり、SA委員会を中心に活動実績や実施効果を十分検証し、常に客観的な視点で見直しを行いながら進める必要がある。現在必修で実施している英語の検定試験を終了し、平成28年度からTOEICに重点を置いた指導を行うことにした。

◆学生生活支援体制

- ❖学生生活支援体制
- ❖進路指導體制

両キャンパスで実施した心理テスト「Q-U」を効果的に活用するために担任向けならびに全教職員向けの研修会を開催し、支援体制を充実させた。年々増加する学生相談に対応し、相談日の増加、女性カウンセラーを配置するなど相談体制の強化を図っている。

キャリア支援センターを中心に、進路支援を含めたキャリア支援を精力的に行っている。適切な時期に適切な支援を行っていくとともに、変化の激しい外部環境に対応しながら、高専の特殊性を踏まえた支援を行っていくことも重要である。

【特色ある取組】

経団連関連企業による「採用活動後ろ倒し」の情報収集を行い、企業の違いによる様々な採用活動に対処し学生の希望を考慮した本校の支援基本方針を策定した。

3、4 学年の学生と保護者に対しては、学生向けキャリア支援プログラムの案内や過去の進学、就職状況等を紹介した「キャリア通信」を年3回発行し、進路に対する意識付けを行った。また、女子学生向けのキャリア教育として「女子キャリア講座」を両キャンパスで開催し、その成果をホームページ上で公開した。

【改善を要する取組】

キャリア支援センターを発足して 2 年間に経過し「体系的なキャリア教育」の導入を試行するために両キャンパスで支援講座を実施してきたが、各コースには専門性の違い等があり、教育面の効果等を考慮するとまだ発展途上にあると思われる。今後は学生室と連携した支援事業を展開するなど、事業の効果的な実施に向けた検討が必要である。

(3) 今後の展開

スクールカウンセラーによる相談時間を効果的に割振りし、新規の相談や教員及び保護者などの相談にも柔軟に対応し、学生一人ひとりに合わせた体制を継続していく。また、平成 28 年度からは「障害者差別解消法」における合理的配慮規定が施行されることや「第三次障害者基本計画」等を踏まえ、適切な対応を行っていく。

キャリア支援センターを中心に、就職、進学、インターンシップに関する支援を継続するとともに、低学年からのキャリア教育を継続的に実施し、担任、学生室等とも連携した支援を行っていく。また、進路支援に関しては、首都大学東京の学生サポートセンターとの連携によるキャリアカウンセリングの実施や高専の独自性を考慮した支援講座を引き続き開催する。

5 地域連携・研究活動

本校の将来像～10年後の姿～

- オープンカレッジ（OPC）の実施体制が強化され、本校の社会貢献の中核的な役割を担っている。
- 地域の産業界、自治体との連携を強化し、教育・研究の成果を積極的に還元するなど、地域のシンクタンクとしての役割を果たしている。
- 教員が“教授力”を高めるために研究活動を積極的に行い、「ものづくりスペシャリストの育成」に貢献している。
- さまざまな連携を通じて、本校の研究成果を社会へ還元している。

（1）取組の概要

地域連携に関しては、オープンカレッジ（OPC）や若手技術者支援講座を引き続き開催（平成28年度学校要覧P.40-41参照）するとともに、近隣自治体等の職員を中心に委嘱した地域連携委員会の開催やTASK（タスク）プロジェクト^注への参加を通じて、地域内の企業等との意見交換を行った。

平成27年度は、東京都立産業技術研究センターとの連携講座において、「金属加工技術」をテーマとし、「溶接」に関する講座を東京都立産業技術研究センターで、「接合」に関する講座を本校で実施し、内容をリンクさせた技術者支援講座を開催した。（資料9）また、理科・技術者サポーター制度は、各キャンパスに根付き、小学校からの依頼が増えている。実施した小学校からの評判も上々であり、高いPR効果が望める。

研究活動に関しては、例年に引き続き、研究活性化のために研究推進セミナー等の講演会、研究紀要の発行や教員シーズ集のウェブサイト公開等を実施した。平成26年度に引き続き、外部資金獲得のための支援として、外部講師を招いて講演会を実施するとともに、個別相談や申請書類作成時の添削指導などを行った。

また、平成27年度は「効果的な資源の配分」、「各教員の研究活動の活性化」、「間接経費を使った新たな研究支援」などの新たな研究支援体制を構築した。これを平成28年度から実施し、研究活動の活性化を図る。

注) TASKプロジェクト…TASKプロジェクトとは台東区（T）、荒川区（A）、足立区（A）、墨田区（S）、葛飾区（K）の5区共同産業活性化プロジェクトのことをいう。この地域で培われた熟練技術や高度な技能を有する企業と行政、支援機関、教育機関などが連携し、産業の活性化を目指し、TASKものづくり大賞やTASK交流会の開催など様々なプロジェクトを実施している。このプロジェクトの推進委員会に、本校教員が委員として関わっている。

（2）評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆地域連携

❖地域連携体制・活動状況

❖OPC実施体制・活動状況

引き続き地域の企業等との連携を推進し、共同研究や技術相談の機会を拡充するとともに、学生の教育研究活動にも有機的に関連させる取組を検討する必要がある。

また、OPCの実施については、ものづくり技術者の学び直しの場を提供するため、技術者向け講座の充実を検討する必要がある。

◆研究活動

❖研究体制

❖支援体制

❖研究成果

❖研究活動の改善体制

平成27年度は「効果的な資源の配分」、「各教員の研究活動の活性化」、「間接経費を使った新たな研究支援」などの新たな研究支援体制を構築した。これにより、研究費の効果的な配分と外部資金獲得の向上や教員への制度的な支援による研究活動の活性化が見込まれる。これらを平成28年度から実施し、研究活動の改善体制の充実を図る。

【特色ある取組】

研究上の不正行為（研究費の不正使用及び研究活動の不正行為）について、e-ラーニングによる研修を実施するとともに、本校ホームページ上の「研究上の不正に関すること」のページの内容を拡大・リニューアルする等、研究者倫理を含めた不正防止のシステム確立のための取組を行った。

【改善を要する取組】

OPCの実施に関しては、開催実績や受講者のニーズ等の検証を十分行ったうえで、開催する講座を厳選していく。見直しにあたっては、企業のニーズなどを踏まえた技術者のためのスキルアップ講座の充実や、小中学生の受講者が多く、技術者を志望する学生の獲得が見込める未来エンジニアの分野の受け入れ可能人数の拡大などを検討する必要がある。

(3) 今後の展開

OPCを活用した社会人技術者支援のための講座を開催するなど本校の特色を活かして中小企業ニーズに対応した人材育成の充実を図っていく。引き続き、近隣地域の行政を含めた地域社会や地元企業等との連携を強化し、2020年に開催されるオリンピック・パラリンピックに向けて、社会に貢献していく。

本校の使命である「ものづくりスペシャリストの育成」に貢献する研究活動を推進し、研究活動のあり方や研究成果の社会への還元方策等について検討を進め、研究活動を組織的に支援する体制を整備していく。

6 管理運営

本校の将来像～10年後の姿～

- 校長のリーダーシップのもと、教職員一丸となって本校の持続的成長に向けて「学校価値」を高めている。
- 本校に関係する人々との協力のもと、産業界や社会からの高等専門学校に対するニーズをいち早く取り込んだ、適切な学校経営を行っている。
- 教員と職員がともにスキルアップを図り、「プロ」として協働しながら、本校に課された使命を果たしている。

(1) 取組の概要

教育実施体制、管理運営体制ともに設置目的に沿った活動を着実に実施した。各種会議及び委員会等においては、定期的に改善に向けた検討や課題解決のための議論を行い適切な運営を実行した。危機管理体制の点では、消防計画に基づく防災訓練や徒歩による参集訓練を実施した。

外部評価の反映・改善という点では、運営協力者会議における意見を踏まえ、新たな職業教育プログラムの創設に向けて準備を進めるとともに、Facebook 及び Twitter の公式ページを開設し、よりタイムリーな情報発信ができるよう広報体制を充実させた。

財務に関しては、法人の会計規則等に則り教育研究活動等の予算について適切に執行し、平成 28 年度の予算編成を着実に行った。

施設・設備に関しては、品川キャンパスの体育館外壁改修工事や大規模 ED ルームの整備を行い、荒川キャンパスのグラウンド人工芝生化工事を 6 月に竣工（資料 10）させるなど、大規模改修工事を円滑に実施した。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆教育実施体制

- ❖学科・専攻科の構成
- ❖全学的なセンター等の構成
- ❖検討・運営体制
- ❖教員間の連携
- ❖教員への支援体制

これまで、教員の指導力の向上支援のために外部研修を含めた研修体制の充実を図ってきた。平成 27 年度は教員のモチベーションの向上及び本校教育の一層の発展を期するために、教育、研究、社会貢献等の業績が極めて顕著であると認められた教員を表彰するための制度の検討と設置に向けた準備を進めた。

◆管理運営体制

- ❖管理運営体制
- ❖各種委員会・事務組織・危機管理体制

❖諸規程の整備

各種会議、委員会、センター及び室は、規定された役割に沿って適切に活動を行っている。

◆自己点検・評価

❖自己点検・評価体制と公表状況

❖自己点検・評価結果の外部評価

❖管理運営の改善システムの整備

整備した自己点検・評価の仕組みを着実に実施していくとともに、常に改善を図っていくことが重要である。

◆外部評価

❖外部評価の管理運営への反映

❖外部資源の活用

外部評価や第三者評価の意見を、関係する組織において教育の質の向上に反映させるための議論に着手している。

◆教育情報の公表

ウェブサイトにおける情報発信について、引き続き改善に取り組んでいる。

◆財務

❖財務基盤

❖収支計画

❖財務監査

法人全体の財務基盤のもと、教育研究活動を推進していくに十分な資産を有している。財務諸表も適切な形で公表され、会計監査も適正に行われている。将来に向けて長期戦略的な収支計画を検討する必要がある。

◆施設・設備

❖施設・設備の整備

❖図書館の整備状況

平成 26 年度までに機関リポジトリの指針等の環境整備を行い、平成 27 年度には研究紀要データを登録し一般公開するなど、必要な環境整備を行っている。今後は、利用者アンケートを参考にし、よりよい図書館運営について考えていく必要がある。

◆教員

❖教員の配置

❖教員評価

❖採用・昇任基準と運用

教員は教育の目的に即して配置され、評価制度に基づき適切に評価を行っている。今後も引き続き人事計画に基づいて、戦略的な人事を行っていく必要がある。

◆事務職員及び技術職員

❖事務職員・技術職員等の配置

❖SD体制

教育活動の変化や社会のニーズに対応するため、事務職員や技術職員の配置について引き続き検討をする必要がある。

【特色ある取組】

危機管理体制について、品川キャンパスでは、防災訓練の他に管理職の連絡先等を記載した「緊急連絡先カード」を作成し、全職員に配布し、緊急時の連絡体制の整備を図った。荒川キャンパスでは防災訓練において、避難学生の確認及び避難状況が一目で把握できるよう、ホワイトボードを利用した訓練を実施するとともに、参集訓練では、非常参集者以外の職員も参加するなど、学校全体の防災や危機管理の意識の向上を図った。

【改善を要する取組】

キャンパスが2つあることから、より一層積極的なキャンパス間の交流と情報交換を行うとともに、各キャンパスの特徴を活かした運営が必要である。

(3) 今後の展開

管理運営については、概ね適正に行っている。今後も同様に展開していく必要がある。

学校運営全般に当たっては、両キャンパスの一体的な運営が着実に進んでいる。今後も両キャンパスが蓄積してきた伝統・経験を活かしつつ、意思疎通の機会を更に充実させていくことが重要である。

教育の実施体制については、教育改革推進会議やコース長会議を中心に進めてきた改革の取組を今後も着実に進めていく。JABEEの本審査を視野に入れ、本科と専攻科が一体となった運営を学内に浸透させていく必要がある。

本科と専攻科の接続と、JABEE教育プログラムの対応を円滑に行うため、専攻長を独立させた。

事務組織の整備にあたり、品川キャンパスと荒川キャンパスが一体となり運営していくためには、キャンパス間の情報共有を更に進め、現実的かつ柔軟な対応が不可欠である。事務組織は、ベテランの都の派遣職員と若手の法人職員に職員の職級構成が二極化の状況にあるとともに、未経験者が多い上に多忙であることから研修等にも制約がある状況である。職員のプロ化に向け、次代を担う法人職員が経験を積む機会をプロデュースしていかなければならない。

7 国際化推進

本校の将来像～10年後の姿～

- 卒業生が「ものづくりスペシャリスト」として世界中で活躍している。
- 「国際的に活躍できる技術者」を育成するための様々なメニューが整っている。
- 国際交流に必要な経験や知識を持った教職員が中心となり、学校全体で国際化に取り組んでいる。
- 留学生を受け入れ、自然な異文化交流が進んでいる。

(1) 取組の概要

国際化推進に関しては、国際化推進センターが中心となり、国際的に活躍できるエンジニアの育成を目的として様々な活動を行った。国内では、異文化理解プログラムとして海外からの留学生による交流授業「留学生が先生」の実施や、海外提携校であるシンガポールのニース・ポリテクニクの学生を受け入れ本校の学生との交流を深める第4回「学生国際交流プログラム」を実施した。参加した学生46名は9月中旬の1週間をニースの学生とともに過ごし、科学未来館や羽田飛行機整備工場の見学、首都大学東京のラボツアーなどを行いながら親交を深めた。

また、学内で学生が英語に気軽に触れられる空間として開室している国際交流ルーム（Global Communication Oasis, 愛称：GCO（ジーコ））では、ネイティブ講師による日常の英会話レッスンやクリスマスパーティーなどのイベント開催の他、各国際化事業における英語の事前学習やTOEIC対策講座の実施など英語学習へのサポートも行った。

海外のプログラムとしては、法人内の2大学1高専が連携して国際的に活躍できる人材の輩出を目指すプログラム第3回「グローバル・コミュニケーション・プログラム」（資料11）を実施した。また、平成27年度は、シンガポールの日系企業でインターンシップを行う第2回「海外インターンシップ」（資料12）とアメリカのシアトルで語学研修を行う第2回「グローバルエンジニア育成プログラム」（資料13）を実施した。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆国際化推進体制

❖推進体制・活動状況

❖評価・改善システム

海外派遣プログラムはいずれも夏季休業期間中に集中しており教職員の役割分担及び人員配分など効率的な実施方法を構築する必要がある。また、学生の安全性の確保や国際的な経済状況なども視野に入れ、これまでの活動状況を検証し改善策を検討する必要がある。

◆国際化推進プログラム

❖学生に関する国際化

❖教員に関する国際化

学内全体で国際化を推進していくためにも、教員に関する国際化への具体的な取組を今後検討していく必要がある。

【特色ある取組】

「グローバル・コミュニケーション・プログラム」は、首都大生・産技大生をマネジメント役（チームリーダー）とし、高専本科生 1～3 学年 16 名をメンバーとする 4 チームでそれぞれが設定した課題学習を行うという法人の特色を活かした取組である。第 3 回目を迎えた今回は、過去 2 回の経験を活かし、早期からのチームビルディングのための国内合宿の回数を増やした。さらに、渡航前に国内でのフィールドワークを計画的に行うなどの工夫をし、渡航前の意識付けを重点的に行った。その結果、学生はシンガポールでのフィールドワークや課題研究へのアプローチも動的、積極的な提案を行い、高専祭の最終報告会では理事長出席の下、全チーム英語で報告を行った。

「海外インターンシップ」は、平成 26 年度に初めて実施したプログラムであり、平成 27 年度も引き続き実施した。出発前の研修を受けた後、8 月下旬から 3 週間、3～4 学年の学生 10 名をシンガポールに派遣した。現地で 1 週間の語学、異文化体験等の研修を行い、その後、学生は自分が日頃学んでいる分野に関係のある日系企業 7 社及び現地法人 1 社にそれぞれ分かれて 2 週間の実習を行った。帰国後は、インターンシップの内容を報告書にまとめ、高専祭にて報告会を行った。報告会にはインターンシップ受入企業の 3 社の方々にも参加をいただき好評のうちに終えることができた。

「グローバルエンジニア育成プログラム」も、平成 26 年度に初めて実施したプログラムであり、平成 27 年度も引き続き、1～3 学年の学生 40 名をアメリカのシアトルに 9 日間派遣した。募集にあたっては、117 名の応募があり昨年度の高い競争率をさらに上回るという人気の高いプログラムとなった。現地でのホームステイ、語学研修の他、渡航前には事前課題の提出、事前の英語研修を行った。シアトルでは、マイクロソフト社やボーイング社等の企業見学、ワシントン大学への訪問や現地でのボランティア体験等を実施し、帰国後は産技祭及び高専祭で英語スピーチによる報告会を実施した。

これらの海外プログラムへ 66 名の学生を派遣し、英語力や国際的な技術者としての素養を培うためのプログラムを実施し、無事に終了することができた。

【改善を要する取組】

国際交流ルーム（GCO）は学生の自由参加の形態で運用しており、平成 27 年度はポイント制の導入やハロウィーン、クリスマスのイベントを開催し、利用率は大幅に改善した。学生の一層の国際化のために引き続き改善策を工夫していく必要がある。また、国際化事業に参加しない学生へのアプローチも引き続き考える必要がある。

（3）今後の展開

体系化した三つの海外派遣プログラムを継続的に実施し、国際的な社会情勢を十分考慮した上でまずは学生の安全確保を優先し、事故なく三つの海外プログラムを着実に実施する。

事業評価の仕組みを構築し各事業の検証を行い、事業内容や今後の展開を検討する。現在実施している三つの海外プログラムについては、限られた資源と予算の中でいかに成果

を出していくのかを踏まえて、プログラムの再構築も視野に入れ、実施体制の見直しを行う。

教員の国際化についての具体的施策や国際化事業に参加しない学生へのアプローチの仕方を検討し、可能なものから実践する。それぞれの国際化事業や正課授業が有機的に関連付けられ、本校全体で国際化を推進する体制を整備する。

8 情報化推進

— 本校の将来像～10年後の姿～

- 校長のリーダーシップのもと、教職員一丸となって本校の持続的成長に向けて「学校価値」を高めている。
- 教員と職員がともにスキルアップを図り、「プロ」として協働しながら、本校に課された使命を果たしている。

(1) 取組の概要

平成 26 年度に改訂を行った「ICT活用計画」に基づき、平成 28 年度の新入生から開始する、学生用情報端末の導入に向けて、校内無線 LAN の増設や学生への周知など、準備を行った。

ICTを活用したラーニング・ポートフォリオ^注の導入について、全コースの卒研において、ポートフォリオを試行した。

校内の各組織へのメール連絡の効率化のために、組織毎のメーリングリストを作成し、運用を開始した。

情報セキュリティに関しては、今年度大量に発見されたソフトウェアの脆弱性情報について、教職員に対し随時周知を行った。また、法人と連携し、教員向けに情報セキュリティの基礎知識を習得するための e-ラーニングを実施した。

注) ラーニング・ポートフォリオ…学生が、学修過程ならびに各種の学修成果（例えば、学修目標・学修計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など）を長期にわたって収集し、記録したもの。それらが必要に応じて系統的に選択し、学修過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図るといふ、学生自身の自己省察を可能とすることにより、自律的な学修をより深化させることを目的とする。従来の到達度評価では測定できない個人能力の質的評価を行うことが意図されているとともに、教員や大学が、組織としての教育の成果を評価する場合にも利用される。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆ ICT化推進体制

❖ 推進体制・活動状況

❖ ICT環境

❖ 評価・改善システム

これまでの活動を検証し、継続的に評価・改善していく必要がある。学内全体の情報関係の管理、維持を行う体制の強化とそれを担う教職員の育成が急務である。

◆ ICT活用計画

❖ ICTを活用した情報提示

❖ ICTを活用した教育

❖校務におけるICTの活用

校務支援システムの運用にあたっては、一層の活用の推進を図るとともに、引き続き、各キャンパスにおける業務の統一化と合理化について、検討を続けていく必要がある。

【特色ある取組】

平成27年度は、公立大学法人首都大学東京のグループウェアを法人内（首都大学東京、産業技術大学院大学、産業技術高等専門学校）で統一した。これにより、法人内の各組織がスケジュール管理や書類の提出などをWeb上で行うことができるようになり、情報の共有化や業務の効率化を図ることができた。

【改善を要する取組】

ICT活用計画において、平成28年度の新入生より学生個人が情報端末を持つという計画を推進している。今後、学生端末のセキュリティ対策や情報提供の方法などの検討が必要である。

（3）今後の展開

ラーニング・ポートフォリオについては、他大学や他校の導入事例を研究し、平成27年度は種々のポートフォリオを試行した。今後、キャリア・ポートフォリオの導入についても検討を進めていく必要がある。

学生用情報端末導入については、平成28年度の新入生から学生個人が情報端末を持つこととなる。今後は、教務連絡や授業アンケートでの活用だけでなく、授業で活用するコースの状況を踏まえ、他のコースでの導入も検討していく。

法人グループウェアについては、平成27年度に管理職以外の教員も活用できるようになったため、各キャンパスの実情を正確に把握した上で、グループウェア導入により可能となった事項を整理し、運用の定着を図ることが大切である。グループウェアの積極的な活用と業務の効率化のために、情報化推進センター、ヘルプデスクをはじめとした支援体制の充実を図る。

Ⅱ 自己点検・評価結果に対する外部評価

1 外部評価の方法

自己点検・評価結果について、客観性及び妥当性を検証するため、本校が設置する運営協力者会議において外部からの意見を聴取（外部評価を実施）するものとしている。評価に当たっては、次の方法で評価を行った。

(1) 項目別評価

自己点検・評価結果を、評価項目の大項目毎に以下の評価基準を基にA～Cの3段階で評価を行った。また、自己点検・評価結果の内容に関して、記述式により任意でご意見をいただいた。

【評価基準】

A…取組事項及び方向性は優れており、積極的に推進すべきである。

B…取組事項及び方向性は概ね妥当であり、継続すべきである。

C…取組事項及び方向性は不十分であり、見直す必要がある。

さらに、A～Cの評価をA=5点、B=3点、C=1点に換算し、評価した人数で除した数値を評価点として比較を行った。

(2) 全体評価

項目別評価を踏まえつつ、記述式により任意でご意見をいただいた。さらに、項目別評価結果及び任意のご意見を基に運営協力者会議の場で議論いただき、自己点検・評価結果全体について評価を行った。

2 外部評価の結果

(1) 学校の目的等

評価点 4.00

A評価=7人・B評価=1人・C評価=2人

❖大変重要な理念や目標を共有するための努力を評価する。なお、使命、理念、目標は周知すべきものではなく、それを知りたい人間がいつでも見られるようにすべきものである。オリンピックの際に高専をアピールするには高専人が人として関与するのが一番良い。

❖目的（学校の使命・教育理念・教育目標）が明確に設定されており、目的達成に向けた取組は学内外に広く浸透しているものと思われる。特にSNSや動画にてビジュアルに表現されていることにより、小中学生及び父母に明確に印象づけられているように感じている。

- ❖ CI 活動への取組を強化することが、フィードバック的に学校の目的を明確化することになり、相乗効果となっている。本項目は、これ以降の項目の基幹となるので、一層の検討・改善・強化に取り組んでいただきたい。ブランド価値は、卒業生の社会での活躍と、生き活きとしたその姿が現れだと思えるので、是非その様子をより社会に発信するような取組を期待する。
- ❖ ウェブサイト、SNS などの活用等、最新のツールを使った PR はとても良いと思う。また、今以上に国公私立中学校に対してのアプローチ等に中小塾に対応した説明会を行って、より良い進学先としての認知をもってもらいたい。
- ❖ 「ものづくりスペシャリスト」の育成の目的を CI や SNS などを通じ対外アピールができていた点を評価する。ただし「ものづくり」が単にモノにとどまらずモノを通じた「新たな価値」や「新たなコトづくり」につながる目標・施策も検討していく必要があると感じる。RFC の読み込みや実践ができる、常に技術の基本に立ち返った教育を継続していただきたい。
- ❖ 昨年と比較し、Facebook などでの情報発信が増え、東京都立産業技術高等専門学校がどのような学校なのかが見えるようになったと思う。また、発信している情報から、学校の特色などを伝えることもできており、是非情報発信の頻度を減らすことなく、継続いただきたい。
- ❖ PR をもっと積極的に展開していただきたい。
- ❖ twitter や facebook の公式ページを設置し、発信する新たな試みは学内外への積極的な CI 活動として評価できる。学生が自ら作成した PR 用動画を HP にアップする取組、教員 OB 等を活用した取組も効果的である。他の高専や大学との差別化を明確にしたブランドイメージの確立に期待する。
- ❖ 「ものづくりスペシャリスト」の詳細が不明。基礎研究、製品開発、試作品作成、量産技術開発、品質管理、工程管理、生産管理、技術指導、これらに従事する人は、全て「ものづくりスペシャリスト」である。具体的に何ができる人を育成しようとしているのか、明確にすべき。

(2) 学生の受入

評価点 4.00

A評価=5人・B評価=5人・C評価=0人

- ❖ 入試とその結果に対する検討は十分評価できる。定員に対する実入学者数も適正で、努力の跡が伺える。女子学生確保の努力はよいが、1年単位で評価してもあまり意味がない。
- ❖ 入学試験の選抜方法が多岐にわたり且つ、学習塾対象入試傾向説明会や女子中学生向けカレッジガイドの配布、キャンパスライフ、インタビューと活発な活動をされて

いる。いずれ結果が現れると思われまますので、注視する。

- ❖理系女子へのアプローチは、単に「はやり」ということではなく社会の趨勢・ニーズとして今後も取り組む必要があり、産技高専での取組も評価できる。ただ、入学選抜は学生定員を満たすのが目的ではなく、より優秀な学生を選抜することが目的であり、そのためには「応募数」がその指標となるのは言うまでもなくご承知のことと思う。その観点からすると、働きかけを増やした女子学生の応募者低下は、十分な要因分析と対応の検討が求められる。
- ❖女子の受入れについてもよりよい方向かと思う。上記にあるように「学校の目的」のPRとともに、5年後、7年後にはある程度具体的にどのようなようになるか、どのような夢・未来を描けるのか、進学・就職をビジュアルで訴えてほしい。
- ❖卒業後の進路、卒業生の活躍をわかりやすく示すことでより多くの学生に興味を持っていただけるようになるのではないかと。特に女子学生については、同性の在学中、卒業後の活躍、進路をたとえばSNSなどで積極的に発信することにより、多くの女子学生に学ぶ内容、学校への興味を持っていただけるかと思う。
- ❖理系女子が注目を集める中、現役女子生徒の中学校訪問など、積極的に取り組まれたい。
- ❖学習塾に対しての説明会で実施した、施設見学を加えた新たな取組は効果的である。女子学生の確保に向けた、OGの声を掲載したカレッジガイドやHP内の「キャンパスらいふ」の適切な取組にも関わらず、女子学生の応募者が減少したことは残念であり、要因解明と対策が必要である。
- ❖ホームページも充実していて、努力していると思うが、「ものづくりスペシャリスト」具体像が曖昧だと、学生に対して「卒業すればどういう仕事に就けるのか」というアピールが弱くなる。学校の目的等の具体化は早急に行うべき。

(3) 教育内容等

評価点 4. 60

A評価=8人・B評価=2人・C評価=0人

- ❖EDの導入を高く評価する。また、ティーチング・ポートフォリオの活用も大変良い取組である。ただし、EDの部屋が暗く、開放的でない点が気になった。デザイン系の科目(学科)をつくり、女子学生を受け入れることができるようにするとよいのではないかと。
- ❖エンジニアリング・デザインに注力し、EDルームの新設は評価できる。また、「情報セキュリティ技術者育成プログラム」、「航空技術者育成プログラム」という社会ニーズが高く、難しいテーマに挑戦する姿勢を高く評価する。
- ❖人間としても子供と大人の狭間の年齢の学生層に対し、高専に求められる教育の幅は広く、産技高専の取組の方向性はそれを十分加味した内容となっていると評価でき

る。対応される教諭のご苦勞は多々あるかと思うが是非人間形成を含めた取組を今後ともお願いしたい。企業の中では何か一本基礎を深く知っている技術者が求められている。5年間というじっくりと学ぶ時間を持つ高専生には、今どきの「総合システム」という広く浅く「だけ」ではなく、足元を固めて立てる知識・能力を与えてほしい。

❖JABEE の認定こそ ED の教育の原点であり、期待している。

❖新しいプログラム設定など明確なコース設定は素晴らしい。情報セキュリティ、航空技術者の養成については、急務な事柄である。プログラムの深化と同時に、それらをテーマにした卒業研究、ゼミの時間も欲しい。また、情報・航空・インフラ分野での民間企業とのコラボレーションも望む。

❖ED の立ち上げに関わられた教員・スタッフの皆様の新たなチャレンジを高く評価する。ED は学生を指導する教員側の、高い柔軟性・受容性が必要になりますので、引き続きチャレンジに期待する。情報セキュリティ技術者については、若いうちからどんどん企業にインターンを派遣して人的パスを作っていただきたい。近年、企業でも技術の空洞化が出てきており、常に技術の基本・本質をしっかり身につけるよう指導をお願いしたい。

❖適切な取組が行われていると思う。「改善を要する取組」として挙げられている ED 教育環境については整備を進めていかれることを期待する。

❖概ね妥当である。

❖ED 教育を展開するための専用ルームの整備や準備についてはよく検討されている。また、情報セキュリティと航空機の2つの教育プログラムも目的に叶った計画である。ともに28年度からの具体的な取組と成果に期待する。

❖基本的な方向性は良いと思う。情報セキュリティ技術者は、単に資格を取得するだけでは、社会貢献できる人材としてはまったく意味をなさず、実際にハッカーからシステムを守れる人を育成しなければならない。講師の人選が大変だが、IT 業界の協力を得て、早急に準備を進めて欲しい。

(4) 学生支援

評価点 4.60

A評価=8人・B評価=2人・C評価=0人

❖手厚い支援体制すぎるほどである（高く評価する）。今年度から始まる2つの新プログラムの展開を大変楽しみにしている。

❖教職員による各種試験に対する支援制度は元々充実している。SA、未来工房およびジュニア未来工房の取組が結果を出している。また、進路指導體制の充実や「Q-U」、「精神的健康尺度 GHQ」、「要支援学生対象のワークショップ」、「女子キャリア講座」等意欲的な施策が図られている。

- ❖多岐にわたる内容での学生支援に対して、今後も継続して取り組んでいただきたい。情報量がますます増えてきている就職活動への支援、仕事に対する考え方や社会に出て直面する状況への耐性強化など、社会生活がスムーズに始められる 軟着陸でできるような支援への取り組みもお願いしたい。叱られ弱い子達が増えている中で、形成期の学生への働きかけは教育内容と共に「支援」という形で明確に必要なようになってきていると感じる。
- ❖やさしさは大変によいと思う。自立心を欠くことない教育をしていただきたい。
- ❖興味をもって進めることにより、学問を修めると同等の価値があると判断した場合は今以上に支援をお願いしたい。
- ❖企業でも問題になってきているメンタル患者数の増加について若いうちから対策をとっていただきたい。
- ❖学生がいつでも相談できる窓口は設置されているか。学生の悩みは様々かと思うが、内容に応じてどこに行けばいいのか、プライバシーは守られるのかといった素朴な学生の疑問にも配慮した担当と教員へのトレーニングについて検討いただくと良い。
- ❖就職支援に万全を期していただきたい。
- ❖学生と保護者に対してのキャリア支援プログラムの案内や意識付けを丁寧に行っている。また、学生の発明で特許出願して、デザインコンペ 2015AM デザイン部門において最優秀賞を受賞した例などは、学生の活躍を支援する素晴らしい取組であり、顕著な成果である。
- ❖先生方は、ご自身の研究もある中で、密接な学生指導を行っており、努力しておられると思う。

(5) 地域連携・研究活動

評価点 4. 40

A評価=7人・B評価=3人・C評価=0人

- ❖地域連携は教員の負担も大きいがよく努力している。他の「力」として、企業等をリタイヤしたOB・OGの力を借りることはできないか。教員に研究活動を活発にできるような環境づくりはなされているのか。その支援なしには教員の努力にも限界がある。特色ある取組としての研究上の不正に関する対応は遅いのではないか。
- ❖「オープンカレッジ」、「若手技術者支援講座」、「TASK」、「理科・技術者サポーター制度」と意欲的に取り組んでいる。学内の研究シーズがオープンになっているが、地域の中小企業と共同研究等に発展し、製品レベルまでサポートして地域還元されるように望む。
- ❖OPCの取組等の試みは地域とのつながりや高専の設立使命に合致しており今後とも継続していただきたい。ただし改善点から推測するに、開催実績に難があったと

思われるが、受講者人数やその感想について具体的な資料が見当たらず、本校の働きかけの成果に対して外部評価をすることが困難と考える。

- ❖ 講座の設立は素晴らしい。会社に於いても理論と実際を両輪の如く修め、仕事を進めていくことはなかなかできないことだが、身近に基礎学問も含めて、社会人教育の機会があればとても素晴らしい。「小・中学校」への実験サポーターは拡大してもらい、工業立国のための人材をつくってもらいたい。
- ❖ ED を通じてぜひ地域の課題解決を行う教育に活用していただきたい。
- ❖ 適切な活動が行われていると思う。企業との協働事業などを通じて質の向上、学生を含む地域との関わりを増やすことは、「10年後の姿」に寄与できるのではないかと思う。
- ❖ 産業技術研究センター等との連携を深め、産業界の動向、技術開発の動向等を積極的に取り入れ、学生に還元していただきたい。
- ❖ OPC の開催や TASK プロジェクトの参加、連携機関である都産技研との連携講座の実施など、着実な地域連携の取組がされている。研究のミスコンダクト防止に関する取組や、新たな構築した研究支援体制など、今後の質の高い研究活動に期待する。
- ❖ 学生の募集に関しても、宣伝効果があるので、「荒川産業展」には今後も積極的に参加してほしい。

(6) 管理運営

評価点 4.00

A評価=6人・B評価=3人・C評価=1人

- ❖ 自己評価が評価になっていないため、こちらの評価もしにくい。事実を踏まえての評価を記載すべきである。事務組織のあり方に関する今後の展開については危急の課題との認識がある点は高く評価できる。
- ❖ 危機管理体制、外部評価、SNS 発信、予算編成、キャンパス整備等バックヤード機能を十分に発揮されており、学生及び教員の学習や研究活動に寄与されている。
- ❖ 一般の運営管理については問題ないと考えますが、異なる専攻のキャンパスが離れた所にあるという状況をどのようにしていくのか。具体的な目標が立てられているのかがやや不明。「キャンパス間の交流と情報交換を行う」「それぞれのキャンパスの特徴を生かした運営」とあるが、具体的に何を目指してどうしていくのかを明確に示す必要がある。
- ❖ 安全を第一に、防災対応についても常に行って維持してほしい。
- ❖ 教員・担当の係の皆様の一体運営はいつもすばらしいと思っている。
- ❖ 適切な運営がなされていると思う。

❖概ね妥当である。

❖ボリュームのある管理運営においては適正かつ順調に実施されている。緊急連絡先カードを作成し全職員への配布や、学校全体の危機管理の意識向上を図った防災訓練の実施などは評価できる取組である。なお、今後の展開に記載されている、固有の法人事務職員の課題と育成については重要な問題であり、中長期的なビジョンのもとに早急に対応すべきである。

❖荒川と品川のキャンパス間の移動は非常に時間が掛かるので、校内ネットワークは最大限充実させ、連絡を取ってほしい。

(7) 国際化推進

評価点 4.00

A評価=6人・B評価=3人・C評価=1人

❖国際化の推進のための多様なプログラムは価値がある。目的のために必要な最も重要な、そして有効な手段は留学生の受入れである。海外でのアピールなどの努力に期待したい。学生の派遣もよいが留学（1ヶ月以上）も制度としてあるとよい。

❖GCOやTOEIC対策講座はネイティブ講師による様々な講座で効果が見えているように感じている。三つの海外派遣プログラムの実施においては事前学習が適正に行われており、充実した派遣期間となっている。また、産技祭、高専祭に於ける英語による発表は参加しなかった学生に対しても大いに刺激になったように思われる。論文発表は英語で行われるケースが増えていることから、学内に於いても同様の発表機会があれば学生、教員共に大いに刺激され効果が見えるのではないかと。

❖取組の考え方や実施内容はおおむね問題ないと思うが、成果の評価があいまいで不明に感じる。海外インターンシップ、グローバルエンジニア育成プログラムはその参加者がどのように変わったのか成長したのか、何を指標にして図るのか。国際交流ルームは利用率が改善されたとあるが、イベントで増えただけなのか、日常的な利用率が増えたのか。利用者の英語力やモチベーションの変化はどう捉えているのか。これらに参加した（する）学生の何をどう伸ばし評価するのかの具体的な明示が必要と考える。

❖海外インターンシップは素晴らしい。大変かと思うが、東京にはまた、特に品川区内にも大使館は多くあり、コラボレーションを望む。

❖学生の安全を確保するため、留学期間中のリスク管理体制の強化をお願いしたい。

❖外資を含む国内の企業には、業務上の主要言語が英語などの外国語となっている組織が少なからずある。外資では特にその割合が高く、海外インターンシップに加えて、このような企業との連携、国内インターンシップを通じてのグローバル環境を体験するプログラムなどを検討されてはどうか。より多くの学生がグローバルな環境を

体験できるようにするための方法を検討いただけると良いかと思う。

❖概ね妥当である。

❖体系化した4つの海外派遣プログラムを着実に実施しており、国際交流ルームの利用率アップの工夫や取組も評価できる。国際化の推進に関しては学内全体の底上げはもちろん重要だが、エキスパートの育成や活躍の場も必要である。

❖実際の企業現場では、海外とのメールのやり取りで技術使用を詰めていくことが基本である。会話力よりも、メールを迅速にやり取りできる英語力を優先的に身に付けるべき。仕様をつめていく英語力は、正しい文法よりも、技術的にコミュニケーションがとれる単語力とスピードが求められる。

(8) 情報化推進

評価点 3.60

A評価=5人・B評価=3人・C評価=2人

❖この項目の「本校の10年後の姿」が情報化推進とどういう関係があるのかわからない。ポートフォリオが活用できるようになったことは大変学生にとっても教員にとってもよい。また、グループウェアも好ましい。

❖グループウェアの導入による合理化効果は多様なキャンパスを持つ本校には非常に大きいものと推測できる。ラーニング・ポートフォリオの導入は体系的に学生自身及び全学にとって有意義な取組だと評価できる。情報セキュリティについては来年度より技術者育成プログラムという取組が成されて、本校にフィードバックされることに期待する。

❖運営管理での情報化推進については現行の取組を評価するとともに、今後とも進めていただきたい。学生への情報端末提供については、情報周知やアンケート程度であれば既存のアプリで学生のスマホとの連携でも十分に事足りると思う。情報端末を全員に配るのであれば、運用目的や実施内容のアイデアや環境の準備がどこまでできているのか、やや不明瞭。取組の評価が困難。

❖ICTを活用した教育は高専ならではだが、是非フェイストゥフェイスの血の通ったコミュニケーションも忘れずにお願いしたい。

❖学生が学内のネットワーク構築やメンテナンスをするのも教育として面白い。

❖適切に推進されていると思います。

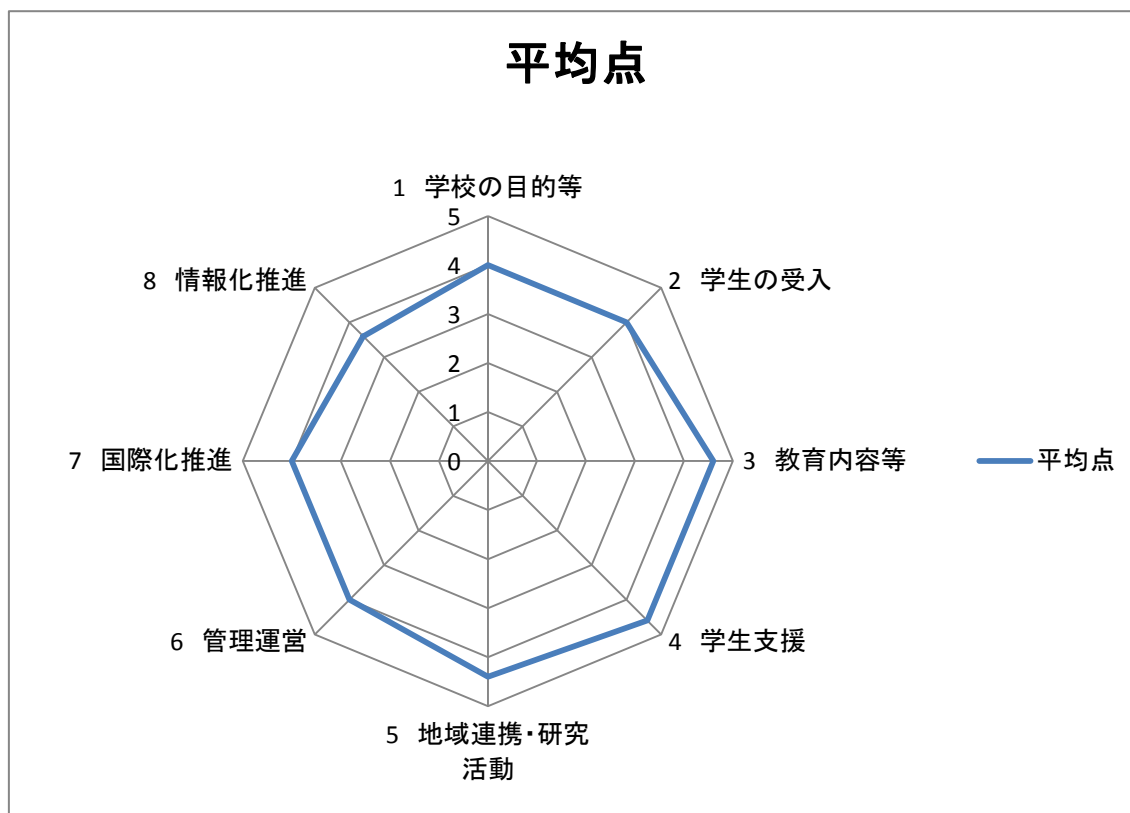
❖概ね妥当である。

❖法人内全体でグループウェアを統一した点は情報の共有化や業務の効率化だけでなく、セキュリティ面においても評価できる取組である。学生用情報端末の導入に関しては大きなメリットがある反面、既にいたるところで大小様々な事故が起きている。使い勝手とセキュリティのバランスに配慮したシステムと運用を願う。

❖実際の企業現場では、各個人がネットワークにつながった端末を持つというのが、当たり前となっている。学生の個人端末導入が今年からというのは、実社会に対して、遅れをとっているので、早急に進めてほしい。

(9) 全体評価

自己点検・評価の結果は、おおむね妥当である。		
高い評価の項目	なし	
中評価	教育内容等	(評価点 4.60)
	学生支援	(評価点 4.60)
	地域連携・研究活動	(評価点 4.40)
	学校の目的等	(評価点 4.00)
	学生の受入	(評価点 4.00)
	管理運営	(評価点 4.00)
	国際化推進	(評価点 4.00)
低い評価の項目	情報化推進	(評価点 3.60)



【記述いただいた意見】

❖良い点と悪い点と明確にしない評価は評価に値しない。自己評価であるべき評価が、第三者的視点で書かれていたり、評価の中に今後の展開が述べられていたり、自己

評価のあり方に問題がある。それ以外の項目に特に問題はなく、全体として、高専の様々な努力のあとが伺える「自己点検・評価結果」となっている。すべて「強み」ばかりで「弱み」のない組織というものは存在しないので、弱みを外に出せる勇気が必要だと思う。

- ❖まずは自己点検・評価結果を拝見し、努力に対して敬意を表す。ただ、何点か外部評価として厳しくなった部分があるが、共通しているのは自己点検評価のもとになった評価根拠が定量的にあらわされていないところが主たる理由である。何もかもが定量的な評価ができる項目ではないとは思いますが、それでもその中から数字で表せる何かを指標とすることにより、成果があいまいとなることを防げるかと思う。また定量的な指標を考えることにより、試みが効果的かどうかの中間確認が可能となる。もちろん指標の数値に振り回されたり、指標の数値を上げることを最終目的に置き換えてしまったりしては本末転倒だが、自己点検に対して外部評価をご依頼されている姿勢があるだけに、外部評価をするために必要な自己評価の裏付け資料についても、もう一歩拡充頂きたい。
- ❖現在はものの供給過剰時代で、一般社会からみて、ものづくりの理念が薄れていると思われる。ただし今日こそ、更なる良き時代を築くため優れた技術が必要となっている。より良い環境づくりはエンドレスである。高度化する新しい時代に本校の ED 教育を主とした教育指針は大変望ましいことであり、また、産業界の一員としてみても、将来を展望している教育姿勢は深く賛同し、敬意を表す。
- ❖情報技術者、航空技術者の養成については是非民間とのコラボレーションを望む。また、国際化については大使館とのコラボレーションを望む。
- ❖産業界からは高い評価を得ている産技高専であるが、一般への認知度等はまだまだという印象がある。積極的な PR 活動を期待する。
- ❖平成 27 年度も、多くの項目において、「特色ある取組」として将来に向けての新たな仕組みづくりの検討を積極的に進めている点は評価できる。今後とも、目標達成のための具体的な方法を明確にし、それぞれの取組に対しての成果をちゃんと把握できるような仕組みにも工夫されたい。

【議論の中での意見】

- ❖「ものづくりスペシャリスト」の再定義をして、それに基づいた教育をし、校外へと発信していただきたい。
- ❖基本の技術は大きく変化するものではないが、目まぐるしく様々なことが変化している世の中で、今ある技術が 10 年後 20 年後も通用するかということそうは限らない。技術が変化しても対応していく姿勢や基礎的な力を養成することが必要である。
- ❖エンジニアリング・デザインのような先進的な教育をより一層推し進めていただきたい。
- ❖打たれ弱い人間が多い中、精神面でも強い学生の育成をお願いしたい。

おわりに

高専が発足してから今年で五十年以上の月日が流れた。昭和 37 年に戦後の教育体制の中で初めて複線型の高等教育機関として設置されて以来、高専の歴史は常に大学を中心とする高等教育との対比で進んできたといっても過言ではない。そもそも発足当初の目標にある“現場で活躍する中堅技術者”の養成は、5 年間で“大学工学部卒に匹敵する実力をもった技術者”の育成と同じ方向性を持っていた。今日、大学の学部教育が大きな分岐点にさしかかり、各大学がそれぞれの目的を設定して多様化の道を歩み始めた今日、高専も又それぞれの道を模索していく時期にさしかかったといえる。

今日、産業技術高専が将来共に首都東京の都市型高専としての位置を確かなものにするためには、産業社会にどのような人材を輩出していくのかを明確にする必要がある。平成 24 年 9 月に本校運営協力者会議から「産業界から見た育成する人材像」という提言をいただいた。内容は、国際的に活躍でき、実践力や応用力、チャレンジ精神、社会人基礎力等を持った人材の育成が望まれるというものであった。高専の技術者教育の役割は、このような素養を持った中核技術者を重層的かつ持続的に輩出することであると考える。更にこのような人材を育成するためには従来の教育方法では達成できない資質もあり、最近は特に新たな教育方法の導入を踏まえた教育改革を重点的に推進している。

自己点検評価は平成 20 年度の法人化以前は数年ごとに行ってきたが、平成 20 年度以降は毎年実施している。特に平成 24 年度以降は現在の形式に変更し、評価項目をより明確化し、本校の強みと弱みがより明らかになるように配慮した。しかし、評価尺度をどのように設定し、当初目標をどのくらい達成できたのか、悪かった点、良かった点については、評価の仕方や記述を含めて検討していきたい。今後の自己点検評価は、その点を改善しつつ本校の PDCA サイクルが機能していくようにしていきたい。

今年度の評価については、各分野においておおむね満足できる水準に達したと評価いただいたが、このことに満足することなく、将来に向けた展望を切り開くことこそこの評価の本来の目的と考える。

東京都立産業技術高等専門学校

校長 田原 正夫